

《2月定例議会》

行政報告



平成18年2月定例議会は、2月20日から3月7日までの会期で開かれています。議会初日には、市長の施政方針、行政報告、提出議案についての綱要質疑が行われ、2月23・24・27日の3日間にわたって一般質問、3月1日からは各常任委員会で付託議案等を審議し、7日に委員長報告、質疑、討論、採決が行われる予定です。

今号と次号の2回にわたって、2月定例議会の行政報告についてお知らせします。なお、施政方針については、予算の概要とともに4月1日号に掲載を予定しています。

総務部関係

【総務課】
記録的な降雪量に見舞われ、12月24日、北秋田市雪害警戒対策室を設置しました。その後降雪の日は続き、鷹巣地区での積雪深が92cm、阿仁合で108cmとなったことから12月28日午後2時をもって市長を本部長とする「北秋田市豪雪対策本部」を設置し、幹線道路の通行の確保、危険箇所の巡回、建物及び農業施設の崩壊等の警戒にあたっています。

降雪が一気に集中したことから、除排雪作業が追いつかず、市民へのご不便をかけたがらも職員等による調査結果に基づき、市内全域の高齢者に

【総合政策課】
指定管理者制度の導入は、指定管理者審査委員会等を随時開催し、施設ごとの審査を終え、指定管理者の指定について今定例議会に提案します。

「北秋田市総合計画」及び「北秋田市基本計画」は、平成18年1月23日の最終基本構想審議会で確定し市長に答申されたことを受け、今定例議会に提案します。

「男女が共に喜びも責任も分かち合い、だれもがその人らしく伸びやかに幸せに生きることができる社会」を目指す「北秋田市男女共同参画計画」は、関係者による検討委員会により計画の策定が終了しました。

秋田内陸線沿線地域交通懇話会の報告を受けて、内陸線を存続するための施策について「秋田内陸線再生支援協議会」で協議を重ね、平成18年1月24日、秋田内陸線再生計

企画部関係

画」の承認を受け、内陸線再生に向けた活動を強力に推進することになりました。

1月19日、東京都において旧4町の「東京ふるさと会」の代表と市長の懇談会が開催され、市とふるさと会間の連携と情報交換を通じ、ふるさと会と北秋田市の相互協力支援を確認しました。

1月20日、秋田県と市町村等で構成されている「秋田県企業誘致推進協議会」の主催による「あきたリッチセミナー in TOKYO」が東京都目黒区で開催されました。首都圏企業関係者約100人を招き市町村の企業誘致について強力にPR活動を行いました。

【財政課】
平成17年12月1日から平成18年1月31日までにおける工事等の発注状況は、500万円以上が22件で、4億3916万5千円となっています。

市民生活部関係

【生活環境課】
交通指導隊と防犯指導隊の査閲式が1月14日、市役所本庁で行われ、交通事故防止と安全・安心なまちづくりに向けた活動を誓い合いました。

水質汚濁関連事故は1月末現在で11件発生。そのうち、

降雪等によるホームタンクからの油漏れ事故が6件発生しており、除排雪の際に配管等を破損しないよう注意を呼びかけ、油漏れがあった際は市消防本部への通報協力を市広報を通じ周知しています。

クリーンリサイクルセンターの平成17年4月から12月における廃棄物総搬入量は、9117tで、前年度同期に比較して100t(1.1%)の増加となっています。

診療患者数及び収入金額は前年比較でも微増傾向にあり、12月末現在、患者数で約10%、収入では7%の増加となっています。

【保険課】
1月25日、第4回国民健康保険運営協議会を開催し、今定例会に提案予定の補正予算(案)と平成18年度当初予算(案)及び均一課税、保険税率等について協議しています。

【保健センター】
自殺予防対策として4回にわたり実施した「心の健康づくり講座」は12月6日に保健センターで閉講式が行われ、修了者134人を「心のふれあい相談員」として認定し、認定証を交付しました。

今年度から新たな受診方式として、全市を対象に実施した市民ドック及び個別医療機関方式の基本健康診査は12月末で事業を終了し、市民ドックは365人、個別医療機関方式は939人の受診実績となつていきます。

【市民課】
昨年12月1日から実施した電話予約による住民票等の発行件数は、市全体で13件(本庁市民課10件、合川支所1件、阿仁支所2件)の発行がありました。

平成17年度病院事業収益決算見込みは、入院患者数の増加、一般会計繰入金額の増より単年度で557万円程の純利益を予想しています。

【国保合川診療所】

平成17年度病院事業収益決算見込みは、入院患者数の増加、一般会計繰入金額の増より単年度で557万円程の純利益を予想しています。

平成17年度病院事業収益決算見込みは、入院患者数の増加、一般会計繰入金額の増より単年度で557万円程の純利益を予想しています。

平成17年度病院事業収益決算見込みは、入院患者数の増加、一般会計繰入金額の増より単年度で557万円程の純利益を予想しています。

福祉事務所関係

【福祉課】
生活保護
1月1日現在の生活保護世帯数は335世帯・人員460人で、合併時から11世帯・29人増となっています。

【児童福祉】
平成18年度の保育園入園申込みは、市内11の認可保育所への継続申込みが716人、新規申込みが176人で計892人(定員984人)の申込みとなつていきます。

平成18年度の学童保育は389人が登録していますが、利用者が増加していることから新年度も就労家庭への支援策として市内14箇所の児童クラブで実施を予定しています。

【障害福祉】
4月施行の障害者自立支援法について、4箇所で説明会を開催したほか、障害者施設や団体等の学習会に参加し、新制度の周知を図っています。

【高齢者支援課】
高齢福祉
高齢者障害者等外出支援サービス事業では約400人に通院等の交通手段を提供して

いますが、平成16年の国土交通省通達に基づき、平成18年度以降、社会福祉法人が行うには、市が設置した「福祉有償運送運営協議会」の決定を経て国土交通省機関の許可を得ることが必要になりました。

昨年11月29日、同協議会を発足させ、1月16日までに2法人の許可申請原案等の審査をいただき、認可決定が得られました。協議会からは、安全管理への取り組みなどについての意見があったため、各事業者にその旨の徹底を図っています。

福祉の雪事業については、12月28日から実施し、当初800人ほどの登録者数でしたが記録的な豪雪の影響から、1月30日現在の登録者数は1200人を超えています。登

録者のうち、出入口確保の常時支援を希望する人は208人で、シルバー人材センター等が対応しています。

また、積雪の状況によつて雪下ろし・除排雪の支援を希望する人は724人で建設技能事業者等が対応しています。

1月上旬は、こうした作業提供者では対応が追いつかない状況でありましたが、1月末現在では、ほぼ随時対応ができる状況です。自らの管理責任と集落関係者や民生児童委員の方々などの見守り支援に加えて、ボランティアなどの幅広い参加も得ています。

【介護保険】
第3期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に係る住民アンケートは4139人の調査対象者に対して2579人から回答をいただき、回収率は62.3%となっています。結果については、現在策定中の計画に反映させるべく検討を重ねています。

なお、同計画の対象期間となる平成18年度から平成20年度までの介護給付費や介護保険料は、2月2日に開催した第6回策定委員会で協議いただき、その結果を基に地区説明会を開催しています。

市内11の認可保育所へ892人の申込みがありました(写真は昨年の鷹巣東保育園)



市内11の認可保育所へ892人の申込みがありました(写真は昨年の鷹巣東保育園)